

平成23年第1回天城町議会定例会

施政方針

天城町長 大久 幸助

平成23年第1回天城町議会定例会の開催にあたりまして、平成23年度一般会計予算をはじめとして、本年度の町政運営の基本方針と施策の概要を申し上げ、議員の皆様をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年12月の選挙におきまして、14名の議員の皆様とともに私も町民の皆様の信任を賜り2期目の町政運営を担うこととなりました。私は「緑豊かで活力ある住みよいまち」をめざして議員の皆様、並びに町民の皆様のお力添えをいただき先にお示ししたマニフェストに沿って誠心誠意努力してまいります。

我が国は長引く景気低迷で、先行き不透明な経済状況にあり、このような中、政府は地域主権の推進として地域が自由に活用できる一括交付金を新たに創設をするとしています。また、雇用対策の柱として「つなぐ」「創る」「守る」の三つの原則を提案しています。

県においては、「改革・活力・安心予算」と位置づけた新年度予算案で依然として厳しい雇用の創出・地域経済対策に加え自然災害などの不測の事態に対応する予算を計上しております。

厳しい経済情勢の中、過疎化や少子高齢化が進行し地域経済は悪化が続いており、建設業をはじめとして雇用環境は厳しく雇用の場の確保が大きな問題となっています。本町においては、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用、重点分野雇用等活用し雇用対策を図っていきます。

集落の元気はまちの元気です。「集落主権」を目指し集落の様々な問題を集落自らアイデアを出し解決してもらうように集落提案型まちづくり活動支援交付金事業（がんばる集落支援事業）を新設しました。

本年は町制施行50周年の記念すべき年にあたります。各種記念行事等計画しております。諸先輩方の努力に感謝し、町民の皆様と共に祝い、天城町のさらなる飛躍に向けたステップの年にしたいと考えております。

私は、二期目の町政を担うにあたりマニフェストに示しました3つの最優先課題である「徳之島への米軍基地移設問題」「医療施設の誘致」「農業ビジョンの確実な達成」そして主要施策の「地域の資源を活用した産業の振興」「安心・安全で活力ある生活空間」「人と自然の共生する癒しのまちづくり」「健康でみんなが支え合う福祉のまちづくり」「地域文化・教育の充実による人材育成」「行財政改革の推進」「Iターン・Uターン、企業誘致の推進」の7つの柱を

掲げ町政運営の基本とし取り組んでまいります。

I). 徳之島への米軍基地移設問題

昨年5月の日米合意に徳之島が明記されております。私は議会の皆様をはじめ町民・島民の皆様とともに基地移設に断固反対していきます。

II). 医療施設の誘致

町内では医療施設の閉鎖が相次ぎ町民の皆様には不安を与えております。この問題を解決するためあらゆる努力を傾けてまいります。

III). 農業ビジョンの確実な達成

本町の基幹産業はなんといっても農業です。農業ビジョンで4年後の目標としている45億円を目指し諸施策をすすめてまいります。

以下7つの主要施策の概要を順次説明いたします。

1. 地域の資源を活用した産業の振興

本町では農業の振興のために「天城町農業ビジョン」を策定し、平成26年度には農業生産額45億円達成を目標に掲げています。そのため、従来の農業振興施策と併せて新たな施策を展開し、関係機関や生産者の皆様と共に目標を達成したいと考えております。地域の特性を生かした農業振興、単収の向上・規模拡大に努め、担い手農家の確保・育成、新規品目の導入を図りながら、農家所得の向上と安定した農業経営を目指し、足腰の強い農業さらには町の発展に結びつく持続的で活力のある農業の振興を積極的に推進してまいります。

政府では環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加の是非が議論され、6月を目途に結論を出すと言われております。TPPへ参加した場合、関税等の撤廃により、徳之島のさとうきびは大きな打撃を受け、肉用牛など多くの農産物にも影響を来すとされており、天城町の農業を守るために断固反対してまいります。この問題については、今後の動向について注視していくと共に、状況次第では農家の皆様や全島民を挙げての反対運動を展開する必要があるかと思っております。

22/23年期のさとうきびは、収穫作業も終盤になりましたが、平年を上回る豊作でございます。本年度は新たに「土壌改良資材助成事業」、「深耕事業」を実施し作物の基礎となる土づくり対策を実施してまいります。特に春植の早期植え付け対策や株出し管理作業の徹底、病虫害防除の徹底で増収を図ってい

きたいと考えております。

肉用牛においては、昨年の口蹄疫問題を教訓に防除マニュアルの策定と自主防除に対する農家意識の高揚を図ってまいります。徳之島中央家畜市場も本年3月には完成し、6月から毎月セリが開催されることとなります。子牛価格はやや復調の兆しが窺え、さらに資質向上と商品性の向上につながる施策を展開してまいります。本年度は、スタンション導入に助成し、親牛・子牛の個体管理の徹底で作業労力の軽減を図ってまいります。また、昨年度導入したマニアスプレッダーの貸し出しを行い、資源循環型農業を確立するとともに粗飼料確保を図りたいと考えております。

園芸につきましては、ばれいしょ自家種子の冷蔵助成や植え付け機などの導入で栽培面積拡大と単収の向上を図りながら、ブランド化を目指した取り組みを行ってまいります。

近年栽培面積が拡大してきている生姜やゴマについては、栽培資材の助成と植え付け機を導入しさらに面積の拡大を推進してまいります。

ニンジン、カボチャその他の品目についても、生産拡大と単収向上で所得向上に努めてまいります。

果樹については、本年度もマンゴーハウスを導入し生産量の拡大を図り、タンカン、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツなどについても組合組織の確立で販売体制の整備を図ってまいります。

また、昨年に引き続き茶の新品種「サンルージュ」苗の助成を行うとともに苗の生産拠点としての施設を誘致したいと考えております。その他の新規品目としてパパイヤ、トウガラシ、トルコギキョウなど産地化に向けて取り組んでまいります。

さらに、徳之島ダムの通水を見据えた施設園芸の足掛かりとして「ミニハウス導入助成事業」を行い、高齢者農業の確立、施設園芸への新規参入農家の育成に努めてまいります。

天城町農業ビジョンの達成には、園芸・果樹部門で大きく生産額を伸ばす必要があります。JAが扱う馬鈴薯等共販品目の推進はもとより、共販品目外で主に個人販売されている品目や農産加工品については、「流通販売組織」を構築し、生産状況の把握や商品のPR、販路開拓を行ってまいります。

食育については、平成23年3月に策定する「天城町食育推進計画」に基づき、食に関する認識と健全な食生活、また、豊かな食文化の継承などの実践活動を展開してまいります。

地産地消については、民間団体による有人市場開設や加工施設に係る支援策も検討してまいります。また、特産品開発事業についても引き続き実施し、起業への意識高揚を図ってまいります。

農業センターにおきましては、研修生の受け入れを継続して行い、研修品目の充実を図り、新規就農者を育成してまいります。さらにビニールハウスや木柱型平張施設を利用した花きや野菜など収益性が高い新規品目の栽培試験を行い、今後の研修成果の充実につなげていきたいと考えております。

有害鳥獣対策については、従来のイノシシ対策と新たにカラス対策も実施してまいります。

農地基盤整備につきましては、平成 22 年度見込みで整備率は 84.0 % となります。本年度は、県営畑地帯総合整備事業担い手支援型（畑かん）を 5 地区で実施してまいります。

畑地かんがい事業については、国の徳之島用水事業は進捗率 64.0 %、県営事業で行っている末端の施設整備事業は進捗率 9.8 % となっております。

農地、農道、水路、ため池等を守り、維持することを目的とした地域の協同活動を支援する「農地・水・環境保全向上対策事業」を実施いたします。

また、排水路施設の整備が課題でありました三京内府地区と浅間池田地区はそれぞれ県単事業と国の補助事業で施設整備をしてまいります。

地籍調査事業につきましては、本年度は松原地区約 44 ヘクタールを調査する計画で引き続き調査事業を推進してまいります。

林業につきましては、町土の保全、水資源の涵養など森林の多面的な機能を保持するためにも、森林整備地域活動支援補助を継続するとともに松くい虫駆除委託を実施します。

漁業につきましては、「とくのしま漁協」や「ゆいの里あまぎ漁業集落」と連携を図りながら、離島漁業再生支援交付金事業の 5 年間の実績を基に、漁場生産力の向上と創意工夫を活かした新たな取り組みを行うとともに体験型漁業交流並びに漁業集落組合員の所得向上及び担い手育成等を支援してまいります。

また、松原漁港漁村再生交付金事業については、施設整備及び環境整備も進み漁業従事者の作業の効率化と安全を図り、近隣集落を取り込んだ「うるおいと活気に満ちた漁港・漁村づくり」を目指した事業の推進をしてまいります。

2. 安心・安全で活力ある生活空間

昨年10月に奄美大島において発生した豪雨災害は大きな被害をもたらし、本町におきましても道路、河川、畑地で被害を受け、一部道路の通行止めも発生しております。これらの災害に備えた体制作りに努めてまいります。

生活環境の整備につきましては、引き続き阿布木名線改築事業、兼久大窪3号線改良事業を継続し、集落環境整備、公共施設環境整備を進めてまいります。

公営住宅建設につきましては、今年度は2棟2戸の住宅を建設する予定です。平土野周辺の古い住宅の建替えにつきましても、現在居住している方々と協議を進めながら検討してまいります。

また、公園整備につきましては都市公園統合補助事業で町総合運動公園の野球場改修を継続してまいります。さらに、ふるさと寄付金を活用して上名道公園の整備を進めてまいります。

簡易水道につきましては、衛生的で安全な水を安定的に供給するため、水道施設の整備点検及び維持管理を徹底してまいります。また、中部簡易水道事業の完成をめざし老朽化が進んでいる配水管の布設替えを実施し漏水防止対策を行い水道水の安定供給に取り組んでまいります。

今年度も、引き続き関係機関や様々な民間団体との連携を図り、産業振興・発展に積極的な取り組みを行いながら、地域産業に活力を与えるとともに地域産業を牽引する人材育成に努めてまいります。事業としては、「地元で買い物」をキャッチフレーズに、平成21年度から行っておりますプレミアム商品券助成事業を今年度も継続いたします。それにより、消費購買の町外流出防止や地元消費拡大を図ってまいります。

3. 人と自然の共生する癒しのまちづくり

世界自然遺産登録にむけては、その第一段階である国立公園指定に向けて関係機関と協力し取り組んでいるところです。本町では昨年「天城町ゴミのポイ捨て及び飼養動物等のふん害の防止に関する条例」を制定しました。ゴミの不法投棄監視事業、地域グリーンニューディール基金事業を引き続き実施してまいります。また、合併処理浄化槽設置補助により生活排水の浄化を進め水質保全に努めます。

新たな観光資源として「浅間湾屋洞穴」が今年度より事業採択され、観光ニーズに対応した徳之島空港周辺を探索できる「散策コース」の核となる施設整備を行うとともに、これからの観光イメージづくりに繋げてまいります。

また、町観光協会及び徳之島観光連盟と連携を図りながら、スポーツ合宿誘致活動や観光物産展での観光PRを積極的かつ継続的に行い、入込客6万人を目標に交流人口の拡大を図り、地域の活性化に繋げてまいります。

さらに、「地福之島三十三聖地旧跡巡り」「とくのしまシマ博体験プログラム」の充実を図るとともに、観光闘牛の実施に向けた組織強化を支援し、「観光立島・徳之島」を広く発信してまいります。

5月6日には豪華客船「ふじ丸」が初めて平土野港に入港いたします。今後の観光客誘致のためにも町民一丸となって「おもてなし」の心で歓迎していただきたいと思っております。

また、平土野港の整備を強く要望してまいります。

JACが鹿児島徳之島間を就航して1年、利用率は伸びております。それに伴い、三町で構成する徳之島空港利用促進協議会と連携を図りながら、首都圏直行便の実現に向けて郷友会の協力を頂きながら、陳情活動を積極的に行ってまいります。さらに、航空運賃の値下げについても要望活動を継続してまいります。

4. 健康で、みんなが支え合う福祉のまちづくり

子育て支援につきましては、乳幼児健診や妊産婦健診の充実、育児教室、出産祝い金の支給、保育所における乳幼児保育と障害児保育、放課後児童クラブ運営費助成を継続してまいります。新生児・産婦の全戸訪問事業の充実を図ってまいります。また、乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭医療費助成事業は本年度から全額助成といたしました。

要援護者の支援につきましては、「災害時要援護者管理システム」の要援護者台帳とマップ情報を活用した支援体制の充実を図ります。また、各集落で展開中のゆいゆいサロンは本年度7地区を自主運営に移行いたします。今後も運営スタッフの育成に努めて、全地区での自主運営を目指してまいります。

保健予防の分野に於いては、特定健診の受診率向上対策に積極的に取り組むとともに、医療専門職員等の確保で健康増進や介護予防に関する住民の意識高揚を図ってまいります。

新たに町単独補助として腎臓移植を受ける患者さんの支援を行い負担軽減を図ります。

5. 地域文化・教育の充実による人材育成

教育の充実については、基本理念を「町づくりは、人づくり」に置き、「あしたをひらく心豊かな人づくり・文化づくり」を基本目標として、教育文化振興の町、生涯学習の町づくりを目指します。OSOS運動を核として学校、家庭、地域の連携を図り「世界に雄飛する島担う人づくり」に努めます。

A L T外国青年招致事業を本年度も継続し、外国語教育に力を入れ中学校はもとより小学校の外国語活動でも5・6年を中心にA L T（外国語指導助手）を活用していきたいと考えております。

さらに、平成24年度から中学校体育で必修となる武道への対応として本年度は中学校武道等地域連携推進事業を取り入れ、備品等の整備及び指導力の向上を図ってまいりたいと考えております。

施設整備事業としては、平成22年度に耐震診断の結果、基準に満たない施設の補強工事を実施します。また、教職員の町内居住と快適な住環境を確保するために4棟5戸の教員住宅建設を計画しております。

教科セミナーについては、昨年度より小学6年生を受け入れて実施しました。今年度から小学5年生まで拡大し、自ら主体的に学ぶ習慣を育ててまいります。

図書館事業につきましては、図書館システム導入による利用環境の大幅な向上を図り、読書の普及拡大に努めるとともに図書館業務の効率化を進めます。

貴重な財産である文化財を次代に引き継ぐために、昨年度に引き続き文化庁の補助事業を活用し、町内の文化財の調査・保存・継承に努めてまいります。

今年度は、生涯学習まちづくり推進フェア（中部大会）・第32回町民文化祭、奄美大島地区社会教育委員連絡協議会、人権教育ブロック別指導者研修会、第65回県民体育大会・第52回大島地区大会卓球球技（男女）、奄美大島青年会議所主催の第21回わんぱく相撲大会などが開催されます。町民と一体となって盛り上げてまいりたいと考えております。

6、行財政改革の推進

行財政改革の推進について、行政改革では、職員数は平成18年度の155名から平成22年度は132名に減員しております。財政面では、地方債残高を平成18年度末の80億2918万2千円から平成21年度末に70億4642万7千円まで約10億円減額しました。今後も地方債の残高削減につとめてまいります。

また、女性の目線を行政に反映するために、さわやか女性懇話会を設置し医療や育児、教育など身近な生活に関する意見を募って行政に活かしていきたいと思っております。

自主財源の根幹である町税等の確保は、最重要課題として収納率向上に取り組んでおりますが、町の再三にわたる督促に応じない悪質滞納者や、担税力がありながら滞納を繰り返す高額滞納者に対しては、税負担の公平の原則に基づき、財産調査等を行い、差し押さえなど滞納処分を実施して参ります。

本年度も、引き続き徴収体制の強化を図り、町税等の収納率向上に努めて参ります。納税義務者である皆様方の、税負担の公平性の原則からも、町財政に、ご理解ご協力をお願い申し上げます。

7. Iターン・Uターン、企業誘致の推進

Iターン・Uターンの希望者に農業体験や島唄、集落の行事に参加してもらうなど町民との触れ合う機会を設けることで、都会で生活する人の新たな「ふるさと」となり、集落活性化につながるように受け入れていきたいと考えています。

平成22年度事業の天城町絆プロジェクトで在宅入力業務の誘致を行っているところです。地域情報通信基盤整備推進事業によりインターネットの光回線が利用できるようになります。地理的制約の少ないIT産業の誘致の可能性が出るのではと考えています。また、地元産の食材を活かした商品開発を進めることにより地域で起業できるような環境づくりに努めてまいります。

ここまで、本町の主要施策を申し述べさせていただきました。続いて、平成23年度予算の概要についてご説明いたします。

予 算 (案) の 概 要

新年度の予算編成にあたり、国は「成長と雇用」の実現、「デフレ脱却への道筋」、「国民の生活を第一に」、「確固たる戦略に基づく予算編成」の理念の下、「新成長戦略」を着実に推進するとの基本的考え方により平成23年度予算の編成を致しております。

その中で、平成23年度の地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加するものの、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれる中、地方交付税が対前年比2.8パーセントの増加となりました。

このような国の財政状況を踏まえ、本町の平成23年度当初予算は、景気の後退などにより町税の減収が見込まれるものの、地方交付税の伸びや普通建設事業費、雇用対策などの経費を計上したことにより、一般会計は対前年比16パーセントの増加、これに特別会計を合わせた全会計は10.5パーセントの増加となりました。

財政の健全化にも配慮しつつ、地域経済の活性化を図るためマニフェストに掲げた7つの主要施策を積極的に取り組んだ予算でございます。

それぞれの会計の予算額につきましては、

一般会計が、対前年比16%増の50億5千5百万円、

国民健康保険事業特別会計が、対前年比3.9%増の11億2百36万9千円、

簡易水道事業特別会計が、対前年比30.3%減の1億6千3百24万8千円、

介護保険事業特別会計が、対前年比0.3%増の7億7千3百71万9千円、

後期高齢者医療事業特別会計が、対前年比12.8%増の5千7百20万7千円となっております。

一般会計と特別会計をあわせた予算の総額は、71億5千1百54万3千円、対前年比10.5%、6億7千9百57万3千円の増となっております。

一般会計当初予算案の概要についてご説明いたします。

歳 入

町税につきましては、全国総計で2.8%増の税収が見込まれていますが、本町の納税義務者数及び徴収対策推進などを勘案しますと、3.3%減の3億8千49万7千円を計上しております。

地方譲与税については、地方揮発油譲与税の増収が見込まれるので2.4%増の9千4百41万8千円、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金については、過去の実績を踏まえそれぞれ計上しております。

地方特例交付金については、地方公務員が対象となる子ども手当分で、3歳未満に

対する上積み分はございますが、対象者の減少に伴い30.7%減の1千2百73万円を計上しております。

地方交付税は、地方財政計画の歳出における特別枠「地域活性化・雇用等対策費」が新たに計上されております。また、平成22年度に創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が「雇用対策・地域資源活用推進費」として平成25年度まで措置されたことにより27億8千1百55万3千円を見込んでおります。

分担金及び負担金が4千4百8万2千円、使用料及び手数料は8千7百12万円をそれぞれ計上しております。

国庫支出金については、民生費国庫負担金及び土木費国庫補助金等の増額により、79.7%増の6億3百43万1千円でございます。

県支出金につきましては、緊急雇用創出事業臨時特例基金補助等の増額により3億5千6百66万1千円でございます。

財産収入については、教員住宅戸数の増により1千4百52万6千円でございます。

繰入金については、天城町ゆたかなふるさと基金より取り崩しを行い、1百98万5千円の繰入を行っております。

繰越金については、2千万円、諸収入につきましては、1千8百14万5千円となっております。

町債につきましては、普通建設事業等の増により5億8千4百53万9千円を計上しております。

歳出

次に歳出について申し上げます。議会費につきましては、議員年金廃止に伴う議員共済組合負担金の増額がありましたので、1億1千65万8千円を計上してございます。

総務費には、町制施行50周年記念事業補助や集落提案型まちづくり活動支援交付金などを計上し、緊急雇用創出事業によるユイの里テレビ施設設備利用促進事業、島内材利用環境保護啓発事業等を新規事業として盛り込み8億5千2百76万8千円を計上しました。

民生費につきましては、主要施策である「健康でみんなが支え合う福祉のまちづくり」に基づき、腎臓移植支援費・放課後児童健全育成事業や子ども手当給付金など、10億3千1百99万円を計上しております。

衛生費は、新規に健康増進介護予防支援事業や徳之島食肉センター特別会計の新設

による、徳之島愛ランド広域連合負担金増など3億9千3百20万4千円を計上しております。

農林水産業費につきましては、「農業ビジョンの確実な達成」を基に平成22年度からの継続事業も引き続き推進を図りつつ、草地基盤整備事業・食育地産地消推進支援事業・パイナップル産地確立事業・流通販売支援事業・農業所得の向上推進費として、農業生産額向上対策事業等1千8百53万6千円の新規事業を計上し、農業ビジョンに結びつく持続的な活力ある農業の振興を積極的に進めてまいります。

農地基盤整備については、池田地区排水路改修事業・農業農村活性化推進施設整備事業を計上し、県営畑地对総合整備事業においては、第2当部地区を新規に実施いたします。

次に漁業振興については、継続事業として松原漁港環境整備事業を行い、林業については、松くい虫駆除委託などを計上し、総額5億4千5百71万円を計上しました。

商工費には、与名間海浜公園観光地拠点施設整備事業費を継続しつつ、町づくり観光推進事業及び外来種撲滅事業の緊急雇用創出事業等、新規事業を計上し1億5千7百45万円を計上しております。

土木費につきましては、集落座談会などで要望がございました様々な課題を集落環境整備事業として1千15万円、公共施設環境整備事業の緊急雇用創出事業を5百54万円、天城町ゆたかなふるさと寄付金としてご寄付がございましたものを地域活性化事業として1百39万5千円等を計上しております。また、継続事業として大窪3号線改良事業・阿布木名線道路改築事業・都市公園統合補助事業・公営住宅建設事業等など総額5億1千9百4万5千円を計上しております。

消防費は、徳之島地区消防組合負担金として、1億1千5百83万5千円、非常備消防及び天城町防災行政無線施設整備事業などを合わせますと、1億3千6百19万円を計上しております。

教育費につきましては、中学校で新たに必須となった武道等を円滑に実施できるよう中学校武道等地域連携推進事業を新規に計上しております。子どもたちの確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康体力をはぐくむために、外国青年招致事業（ALT）、ウォータースポーツ全国大会費などを計上しました。また、安心して安全な環境のもと勉強ができるよう学校環境整備を推進するため、学校施設耐震化事業を各小中学校費に計上し、総額4億5千6百58万5千円を計上しております。

災害復旧費につきましては、4百38万8千円を計上しております。

公債費については、8億4千5百1万2千円を計上してございます。

ただいま一般会計の予算の概要について申し上げましたが、雇用対策・地域の活性化に十分配慮するとともに、「町民の生活第一予算」の理念の下、マニフェストで掲げた「7つの主要施策」を着実に推進してまいります。

以上で予算案の概要の説明を終わります。